# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

07-224011

(43) Date of publication of application: 22.08.1995

(51)Int.Cl.

CO7C 69/96 B01J 31/12 C07C 68/04 // C07B 61/00

(21)Application number : 06-018660

(71)Applicant : SHOWA DENKO KK

(22) Date of filing:

15.02.1994

(72)Inventor: KOU KO

**OGATA FUJIMARO** 

# (54) PRODUCTION OF CARBONIC ACID ESTER

# (57)Abstract:

PURPOSE: To provide a method for advantageously producing a carbonic acid ester by increasing the rate of reaction and sufficiently turning over a catalyst in synthesizing the carbonic acid ester using inexpensive carbon dioxide as a raw material.

CONSTITUTION: The characteristic of this method for producing a carbonic acid ester comprises adding amines, phosphines, ammonium salts, phosphonium salts, alkali carbonates, crown ethers, etc., as a cocatalyst in reacting an alcohol with carbon dioxide in the presence of a catalyst composed of a metallic compound and producing the carbonic acid ester.

# (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平7-224011

(43)公開日 平成7年(1995)8月22日

(51) Int.Cl. <sup>6</sup> C 0 7 C 69/96 B 0 1 J 31/12 C 0 7 C 68/04	識別記号 2 X A	庁内整理番号 9279-4H 9279-4H	FΙ	技術表示箇所
// C 0 7 B 61/00	3 0 0			
			審査請求	未請求 請求項の数10 OL (全 6 頁)
(21)出願番号	特願平6-18660		(71)出願人	000002004 昭和電工株式会社
(22)出願日	平成6年(1994)2月	15日		東京都港区芝大門 1 丁目13番 9 号
			(72)発明者	黄 虎 神奈川県川崎市川崎区扇町5番1号 昭和 電工株式会社化学品研究所内
			(72)発明者	緒方 不二麿 神奈川県川崎市川崎区扇町5番1号 昭和 電工株式会社化学品研究所内
			(74)代理人	弁理士 寺田 實

# (54)【発明の名称】 炭酸エステルの製造方法

## (57)【要約】

【目的】 安価な二酸化炭素を原料として用いて炭酸エステルを合成するに際し、反応速度を速くして、触媒を充分回転させることにより、炭酸エステルを有利に製造する方法を提供することにある。

【構成】 金属化合物からなる触媒の存在下、アルコールと二酸化炭素を反応させて炭酸エステルを製造するに際して、アミン類、ホスフィン類、アンモニウム塩類、ホスホニウム塩類、炭酸アルカリ類、クラウンエーテル類などを助触媒として添加することを特徴とする炭酸エステルの製造方法。

【効果】 本発明の助触媒を添加することにより、反応速度を速くして、触媒を充分回転させることができる。

1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 金属化合物からなる触媒の存在下、アル コールと二酸化炭素を反応させて炭酸エステルを製造す るに際して、助触媒を添加することを特徴とする炭酸エ ステルの製造方法。

【請求項2】 請求項1記載の製造方法において、助触 媒が一般式(1)

AR1 R2 R3

(1)

(式中、R¹、R²、R³ はアルキル基、アルケニル基 またはアリール基を表す。R<sup>1</sup> 、R<sup>2</sup> 、R<sup>3</sup> は同一でも 10 よいし、異なっていてもよい。Aは窒素原子またはリン 原子を表す。)で示されるアミン類またはホスフィン類 であることを特徴とする方法。

【請求項3】 請求項1記載の製造方法において、助触 媒が一般式(2)

BR4 R5 R6 R7 · X (2)

(式中、R<sup>4</sup> 、R<sup>5</sup> 、R<sup>6</sup> 、R<sup>7</sup> はアルキル基、アルケ ニル基またはアリール基を表し、R<sup>4</sup>、R<sup>5</sup>、R<sup>6</sup>、R 7 は同一でもよいし、異なっていてもよい。Bは窒素原 子またはリン原子を表す。Xはハロゲンまたは水酸基を 20 水を伴って炭酸エステルを合成する方法が知られてい 表す。) で示されるアンモニウム塩類またはホスホニウ ム塩類であることを特徴とする方法。

【請求項4】 請求項1記載の製造方法において、助触 媒が含窒素環状化合物であることを特徴とする方法。

【請求項5】 請求項1記載の製造方法において、助触 媒がアニリン、トルイジン、ピリジン、キノリン、モル ホリン、イミダゾール、1,8-ジアザビシクロ[5, 4, 0] - 7 - ウンデセン (DBU) 、1, 4 - ジアザ ジシクロ[2, 2, 2] オクタン (DABCO) および BN) から選ばれる1種以上の化合物であることを特徴 とする方法。

【請求項6】 請求項1記載の製造方法において、助触 媒が一般式(3)または(4)

M<sub>2</sub> CO<sub>3</sub>

(3)

MHCO<sub>3</sub>

(4)

(式中、Mはアルカリ金属原子を表す。) で示される化 合物であることを特徴とする方法。

【請求項7】 請求項1記載の製造方法において、助触 媒がクラウンエーテルであることを特徴とする方法。

【請求項8】 請求項1記載の製造方法において、助触 媒が前記一般式(3)または(4)で示される化合物と クラウンエーテルとの鉗化合物であることを特徴とする 方法。

【請求項9】 請求項1記載の製造方法において、助触 媒が一般式(5)

R. Sn X4-a

(5)

(式中、Rは炭素数1ないし12の炭化水素基を表し、 Xはハロゲンを表す。mは1乃至3の整数を表す。)で 示される化合物であることを特徴とする方法。

【請求項10】 請求項1記載の製造方法において、助 触媒がプレンステッド酸であることを特徴とする方法。

2

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はアルコールと二酸化炭素 を反応させて炭酸エステルを製造する方法に関する。炭 酸エステルはアルキル化剤、カルボニル化剤、溶剤、ガ ソリン添加剤、農薬、医薬、ポリカーポネート製造等の 原料として有用である。

[0002]

【従来の技術】従来、炭酸エステルは各種の方法で合成 できることが知られている。例えば、ホスゲンとアルコ ールとを反応させて脱塩化水素を伴って炭酸エステルを 合成する方法が有名である。しかしこの方法では原料に 極めて毒性の強いホスゲンを用いるためその取扱いに注 意を要する。また保安上の設備投資が大きくなりコスト アップの要因となる。

【0003】その他の合成法としては一酸化炭素とアル コール及び酸素とを金属触媒の存在下に反応させて、脱 る。例えば銅化合物を触媒として使用する方法として は、特開昭45-11129号に触媒として塩化第二銅、臭化第 二銅等の第二銅イオン存在下で一酸化炭素とアルコール 及び酸素を反応させる方法が開示されている。また、特 公昭60-58739号には触媒として臭化、塩化または過塩素 酸第一銅のごとき一価の銅塩を用いて一酸化炭素とアル コール及び酸素を反応させる方法が開示されている。こ れらの方法では炭酸エステル生成の活性が低いため銅化 合物の使用量が多いこと、及びその溶解度が小さいこと 1,5-ジアザシクロ[4,3,0]-5-ノネン(D 30 に起因して触媒成分が多量に析出するため反応操作及び 触媒の回収リサイクルに特別な装置が必要なこと、さら にハロゲン化アルキル、エステル等が多く副生するこ と、一酸化炭素が酸素によって酸化されて二酸化炭素を 生成することの欠点がある。特開平1-279859号には銅系 触媒は水分により活性低下が起こり易いため、反応液中 の水分を3%以下に制御することにより触媒の安定性を向 上させる方法が提案されている。

> 【0004】一方、アルコールと二酸化炭素とを反応さ せて炭酸エステルを合成する方法も公知である。特公昭 40 56-40707号には錫アルコオキサイド類またはチタンアル コオキサイド類の存在下、アルコールと二酸化炭素とを 反応させて炭酸エステルを合成する方法が開示されてい る。しかしこの方法では反応の進行にともなって遊離す る水により触媒が不活性化され充分に回転しない。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】前述の一酸化炭素とア ルコール及び酸素とを飼系触媒の存在下に反応させて炭 酸エステルを合成する方法では比較的高価で毒性の強い 一酸化炭素を使用すること、酸素の存在下で反応を行う 50 ために酸化による副反応が抑制されにくいこと、遊離す

る水による触媒の活性低下を抑制できないこと等の問題 点がある。また二酸化炭素とアルコールとを錫またはチ タン系触媒の存在下に炭酸エステルを合成する方法では 比較的安価な二酸化炭素を用いること、また反応系に酸 素を存在させないことにより一酸化炭素とアルコール及 び酸素とから炭酸エステルを合成する際の問題点のいく つかは解決されたが反応速度が遅いことは依然として解 決していない。

【0006】本発明の目的は、安価な二酸化炭素を原料 として用いて炭酸エステルを合成するに際し、反応速度 10 を速くして、触媒を充分回転させることにより、炭酸エ ステルを有利に製造する方法を提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】以下、本発明を詳細に説 明する。本発明者らは、金属のアルコキシ化合物を触媒 として用いて二酸化炭素とアルコールとから炭酸エステ ルを合成するに際して、反応速度を速くする方法を鋭意 検討した結果、助触媒を反応系に添加することによって 反応が著しく促進されることを見出し、本発明を完成す るに至った。

【0008】本発明に適用できる触媒は、一般式(6)  $(R^8)_0 M^1 (OR^9)_{4-0}$ (6)

(式中、R® およびR® はアルキル基またはアリール基 を示し、nは0から3の整数を表す。またM1 は金属原 子を表す。) または、一般式 (7)

$$(R^{10})_2 MO$$
 (7)

(式中、R10はアルキル基またはアリール基を表す。ま たMは金属原子を表す。)で示される化合物である。例 えば、R8、R9 及びR10としてはメチル、エチル、n リル、アニシルなどが挙げられる。また、M1 としては Sn、Tiなどが挙げられる。本発明に適用できる原料 のアルコールは、例えばメタノール、エタノール、プロ パノール、プタノール等の脂肪族アルコール、アリルア ルコール等の不飽和アルコール、フェノール等の芳香族 アルコールが挙げられるが、脂肪族アルコール、特にメ タノールが好ましい。

【0009】本発明においては反応の進行にともなって 生成する水を除去するために脱水剤を添加してもよい。 本発明に適応できる脱水剤は一般式(8)

$$R^{11}-C (OR^{12})_3$$
 (8)

(式中、R11は水素またはアルキル基またはアリール基 を表す。R12はアルキル基またはアリール基を表す。) で示される化合物であって、たとえば、オルト蟻酸エス テル、オルト酢酸エステルなどが挙げられる。または脱 水剤が一般式(9)

$$R^{13} - N = C = N - R^{13}$$
 (9)

(式中、R13はアルキル基またはシクロアルキル基また はアリール基を表す)で示される化合物であって、たと えば、ジシクロカルポジイミドが挙げられる。

【0010】または脱水剤がモレキュラーシープまたは シクロプロパノンまたはクロラールでもよい。脱水剤は 一種類でも良いし、二種類以上を組み合わせて使用して も良い。本発明に適応できる助触媒は一般式(1)

$$AR^{1} R^{2} R^{3}$$
 (1)

(式中、R<sup>1</sup>、R<sup>2</sup>、R<sup>3</sup> はアルキル基、アルケニル基 またはアリール基を表す。 R1 、 R2 、 R3 は同一でも よいし、異なっていてもよい。Aは窒素原子またはリン 原子を表す。)で示されるアミン類またはホスフィン類 であってたとえば、R¹、R²、R³としてはメチル、 エチル、n-プロピル、1-プロピル、n-プチル、ア リル、フェニル、トリル、アニシルなどが挙げられる。 または一般式(2)

BR4 R5 R6 R7 · X (2)

(式中、R<sup>4</sup> 、R<sup>5</sup> 、R<sup>6</sup> 、R<sup>7</sup> はアルキル基、アルケ ニル基またはアリール基を表し、R<sup>4</sup> 、R<sup>5</sup> 、R<sup>6</sup> 、R 1 は同一でもよいし、異なっていてもよい。Bは窒素原 子またはリン原子を表す。Xはハロゲンまたは水酸基を 表す。) で示されるアンモニウム塩類またはホスホニウ 20 ム塩類であってたとえばR<sup>4</sup>、R<sup>5</sup>、R<sup>6</sup>、R<sup>7</sup>として はメチル、エチル、n-プロピル、i-プロピル、n-プチル、アリル、フェニル、トリル、アニシルなどが挙 げられる。

【0011】またはアニリン、トルイジン等の芳香族ア ミン、ピリジン、キノリン、モルホリン、イミダゾー ル、1,8-ジアザビシクロ[5,4,0]-7-ウン デセン(DBU)、1,4-ジアザジシクロ[2,2, 2] オクタン (DABCO) および1, 5-ジアザシク ロ[4,3,0]-5-ノネン(DBN)等の含窒素環 ープロピル、iープルピル、nープチル、フェニル、ト 30 状化合物が挙げられる。これらは必要に応じて、2種以 上を併用することができる。または一般式(3)または (4)

$$M_2 CO_3$$
 (3)

(式中、Mはアルカリ金属原子を表す。) で示される化 合物で、MはたとえばLi、Na、Kが挙げられる。ま たはクラウンエーテル化合物でたとえば9-クラウン 3、12-クラウン4、15-クラウン5、18クラウ ン6が挙げられる。または一般式(3)または(4)で 40 示される化合物とクラウンエーテルとの錯化合物でたと えばL1と12-クラウン-4、Naと15-クラウン -5、Kと18-クラウン-6との錯化合物が挙げられ る.

【0012】または一般式(5)

$$R_{E} S n X_{4-E}$$
 (5)

(式中、Rは炭素数1ないし12の炭化水素基を表し、 Xはハロゲンを表す。mは1乃至3の整数を表す。)で 示される化合物であってRとしてはメチル、エチル、n ープロピル、i ープロピル、n ープチル、ペンチル、ヘ 50 キシルなどが、また、Xとしてはクロル、プロム、アイ

5

オドなどが挙げられる。またはブレンステッド酸化合物 でたとえばpートルエンスルホン酸、塩酸、硫酸が挙げ、 られる。 反応系内の二酸化炭素分圧は1~250kg **/cm²、好ましくは10~150kg/cm²の範囲** である。反応温度は50~250℃、好ましくは100 ~200℃の範囲である。反応温度が低すぎると反応速 度が遅くなり、また高すぎると生成した炭酸エステルの 分解反応が促進され好ましくない。

#### [0013]

【実施例】以下本発明を実施例により説明するが、本発 10 明は下記の例の範囲に限定されるものではない。

#### 【0014】 実施例1

撹拌装置付きの内容量100mlのSUS製のオートク レープにメタノール10m1、触媒としてジプチルジメ トキシ錫1.5g、助触媒としてテトラプチルアンモニ ウムヨウダイド1.8g、脱水剤としてオルト酢酸トリ メチル35.6gを仕込み、炭酸ガスポンペから炭酸ガ スを導入してオートクレープ内を炭酸ガスで3回置換し た後オートクレープの内圧を30kg/cm² に調整し た。しかる後、オートクレープ内を撹拌しつつ150℃ 20 に加熱し、24時間反応させた。加熱反応時のオートク レープ内の圧力は約100kg/cm² に達していた。 冷却後残存する炭酸ガスを放出し、反応液をガスクロマ トグラフィーにより分析した。その結果、22.9gの 炭酸ジメチルが生成した。生成した炭酸ジメチルの量は 添加した触媒に対して51.2倍モルであった。すなわ ち触媒は25.6回転したことになる。

# 【0015】 実施例2

撹拌装置付きの内容量100mlのSUS製のオートク レープにメタノール10ml、触媒としてジプチルジメ 30 トキシ錫1.5g、助触媒としてテトラブチルアンモニ ウムヨウダイド1.8g、脱水剤としてオルト酢酸トリ メチル17.2gを仕込み、炭酸ガスポンペから炭酸ガ スを導入してオートクレープ内を炭酸ガスで3回置換し た後オートクレープの内圧を30kg/cm² に調整し た。しかる後、オートクレープ内を撹拌しつつ150℃ に加熱し、8時間反応させた。加熱反応時のオートクレ ープ内の圧力は約100kg/cm²に達していた。冷 却後残存する炭酸ガスを放出し、反応液をガスクロマト グラフィーにより分析した。その結果、11.2gの炭 40 酸ジメチルが生成している事が確認された。生成した炭 酸ジメチルの量は添加した触媒に対して25.0倍モル であった。すなわち触媒は12.4回転したことにな

#### 【0016】 実施例3

撹拌装置付きの内容量100mlのSUS製のオートク レープにメタノール10m1、触媒としてジプチルジメ トキシ錫0.8g、助触媒としてテトラプチルアンモニ ウムヨウダイド 0.9g、脱水剤としてオルト酢酸トリ スを導入してオートクレープ内を炭酸ガスで3回置換し た後オートクレープの内圧を30kg/cm² に調整し た。しかる後、オートクレープ内を撹拌しつつ150℃ に加熱し、8時間反応させた。加熱反応時のオートクレ ープ内の圧力は約100kg/cm²に達していた。冷 却後残存する炭酸ガスを放出し、反応液をガスクロマト グラフィーにより分析した。その結果、7.0gの炭酸 ジメチルが生成している事が確認された。生成した炭酸 ジメチルの量は添加した触媒に対して31.2倍モルで あった。すなわち触媒は15.6回転したことになる。

### 【0017】 実施例4

撹拌装置付きの内容量100mlのSUS製のオートク レープにメタノール10m1、触媒としてジプチルジメ トキシ錫0.8g、助触媒としてトリエチルアミン0. 5g、脱水剤としてオルト酢酸トリメチル10.0gを 仕込み、炭酸ガスポンペから炭酸ガスを導入してオート クレープ内を炭酸ガスで3回置換した後オートクレープ の内圧を3´0 kg/cm² に調整した。しかる後、オー トクレープ内を撹拌しつつ150℃に加熱し、8時間反 応させた。加熱反応時のオートクレープ内の圧力は約1 00kg/cm² に達していた。冷却後残存する炭酸ガ スを放出し、反応液をガスクロマトグラフィーにより分 析した。その結果、1.6gの炭酸ジメチルが生成して いる事が確認された。生成した炭酸ジメチルの量は添加 した触媒に対して7.2倍モルであった。すなわち触媒 は3.6回転したことになる。

#### 【0018】 実施例 5

撹拌装置付きの内容量100mlのSUS製のオートク レープにメタノール10m1、触媒としてジプチルジメ トキシ錫0.8g、助触媒としてDBU0.7g、脱水 剤としてオルト酢酸トリメチル10.0gを仕込み、炭 酸ガスポンペから炭酸ガスを導入してオートクレープ内 を炭酸ガスで3回置換した後オートクレープの内圧を3 0 kg/cm² に調整した。しかる後、オートクレープ 内を撹拌しつつ150℃に加熱し、8時間反応させた。 加熱反応時のオートクレープ内の圧力は約100kg/ cm<sup>2</sup> に達していた。冷却後残存する炭酸ガスを放出 し、反応液をガスクロマトグラフィーにより分析した。 その結果、1.8gの炭酸ジメチルが生成している事が 確認された。生成した炭酸ジメチルの量は添加した触媒 に対して8.2倍モルであった。すなわち触媒は4.1 回転したことになる。

## 【0019】 実施例6

撹拌装置付きの内容量100mlのSUS製のオートク レープにメタノール10ml、触媒としてジプチルジメ トキシ錫0.8g、助触媒としてトリフェニルフォスフ ィン1.3g、脱水剤としてオルト酢酸トリメチル1 0.0gを仕込み、炭酸ガスポンペから炭酸ガスを導入 してオートクレープ内を炭酸ガスで3回置換した後オー メチル10.0gを仕込み、炭酸ガスポンペから炭酸ガ 50 トクレーブの内圧を30kg/cm² に調整した。しか

る後、オートクレープ内を撹拌しつつ150℃に加熱 し、8時間反応させた。加熱反応時のオートクレープ内 の圧力は約100kg/cm² に達していた。冷却後残 存する炭酸ガスを放出し、反応液をガスクロマトグラフ ィーにより分析した。その結果、1.7gの炭酸ジメチ ルが生成している事が確認された。生成した炭酸ジメチ ルの量は添加した触媒に対して8.0倍モルであった。 すなわち触媒は4.0回転したことになる。

#### 【0020】 実施例7

撹拌装置付きの内容量100mlのSUS製のオートク 10 レープにメタノール10m1、触媒としてジプチルジメ トキシ錫0.8g、助触媒としてK2CO30.3g、 脱水剤としてオルト酢酸トリメチル10.0gを仕込 み、炭酸ガスポンペから炭酸ガスを導入してオートクレ ープ内を炭酸ガスで3回置換した後オートクレープの内 圧を30kg/cm² に調整した。しかる後、オートク レープ内を撹拌しつつ150℃に加熱し、8時間反応さ せた。加熱反応時のオートクレープ内の圧力は約100 kg/cm² に達していた。冷却後残存する炭酸ガスを 放出し、反応液をガスクロマトグラフィーにより分析し 20 た。その結果、1.9gの炭酸ジメチルが生成している 事が確認された。生成した炭酸ジメチルの量は添加した 触媒に対して8.6倍モルであった。すなわち触媒は 4. 3回転したことになる。

#### -【0021】実施例8

撹拌装置付きの内容量100mlのSUS製のオートク レープにメタノール10ml、触媒としてジプチルジメ トキシ錫0.8g、助触媒として18-クラウン-6 7g、脱水剤としてオルト酢酸トリメチル10.0 ートクレープ内を炭酸ガスで3回置換した後オートクレ ープの内圧を30kg/cm²に調整した。しかる後、 オートクレープ内を撹拌しつつ150℃に加熱し、8時 間反応させた。加熱反応時のオートクレープ内の圧力は 約100kg/cm²に達していた。冷却後残存する炭 酸ガスを放出し、反応液をガスクロマトグラフィーによ り分析した。その結果、1.5gの炭酸ジメチルが生成 している事が確認された。生成した炭酸ジメチルの量は 添加した触媒に対して6.8倍モルであった。すなわち 触媒は3.4回転したことになる。

#### 【0022】 実施例9

撹拌装置付きの内容量100mlのSUS製のオートク レープにメタノール10ml、触媒としてジプチルジメ トキシ錫0.8g、助触媒としてK2COs0.2gと 18-クラウン-6 0.7g、脱水剤としてオルト酢 酸トリメチル10.0gを仕込み、炭酸ガスポンペから **炭酸ガスを導入してオートクレープ内を炭酸ガスで3回** 置換した後オートクレープの内圧を30kg/cm²に 調整した。しかる後、オートクレープ内を撹拌しつつ1

トクレープ内の圧力は約100kg/cm²に達してい た。冷却後残存する炭酸ガスを放出し、反応液をガスク ロマトグラフィーにより分析した。その結果、2.5g の炭酸ジメチルが生成している事が確認された。生成し た炭酸ジメチルの量は添加した触媒に対して11.2倍 モルであった。すなわち触媒は5.6回転したことにな る。

#### 【0023】 実施例10

撹拌装置付きの内容量100mlのSUS製のオートク レープにメタノール10ml、触媒としてジプチルジメ トキシ錫0.8g、助触媒としてジプチルジクロロ錫 0.8g、脱水剤としてオルト酢酸トリメチル10.0 gを仕込み、炭酸ガスポンペから炭酸ガスを導入してオ ートクレープ内を炭酸ガスで3回置換した後オートクレー ープの内圧を30kg/cm² に調整した。しかる後、 オートクレープ内を撹拌しつつ150℃に加熱し、8時 間反応させた。加熱反応時のオートクレープ内の圧力は 約100kg/cm²に達していた。冷却後残存する炭 酸ガスを放出し、反応液をガスクロマトグラフィーによ り分析した。その結果、1.4gの炭酸ジメチルが生成 している事が確認された。生成した炭酸ジメチルの量は 添加した触媒に対して6.2倍モルであった。すなわち 触媒は3.1回転したことになる。

#### 【0024】比較例1 (実施例1との比較)

撹拌装置付きの内容量100mlのSUS製のオートク レープにメタノール10ml、触媒としてジプチルジメ トキシ錫1.5g、脱水剤としてオルト酢酸メチル3 5. 6 gを仕込み、炭酸ガスポンペから炭酸ガスを導入 してオートクレープ内を炭酸ガスで3回置換した後オー gを仕込み、炭酸ガスポンペから炭酸ガスを導入してオ 30 トクレーブの内圧を30kg/cm²に調整した。しか る後、オートクレープ内を撹拌しつつ150℃に加熱 し、24時間反応させた。加熱反応時のオートクレープ 内の圧力は100kg/cm²に達していた。冷却後残 存する炭酸ガスを放出し、反応液をガスクロマトグラフ ィーにより分析した。その結果、5.7gの炭酸ジメチ ルが生成している事が確認された。生成した炭酸ジメチ ルの量は添加した触媒に対して。12.8倍モルであっ た。すなわち触媒は6. 4回転したことになる。

## 【0025】比較例2 (実施例2との比較)

40 撹拌装置付きの内容量100mlのSUS製のオートク レープにメタノール10m1、触媒としてジプチルジメ トキシ錫1.5g、脱水剤とそてオルト酢酸メチル1 7.2gを仕込み、炭酸ガスポンペから炭酸ガスを導入 してオートクレープ内を炭酸ガスで3回置換した後オー トクレープの内圧を30kg/cm² に調整した。しか る後、オートクレープ内を撹拌しつつ150℃に加熱 し、8時間反応させた。加熱反応時のオートクレープ内 の圧力は100kg/cm²に達していた。冷却後残存 する炭酸ガスを放出し、反応液をガスクロマトグラフィ 50  $\mathbb C$ に加熱し、8 時間反応させた。加熱反応時のオー 50 ーにより分析した。その結果、2.2 g の炭酸ジメチル 9

が生成している事が確認された。生成した炭酸ジメチルの量は添加した触媒に対して。5.0倍モルであった。 すなわち触媒は2.5回転したことになる。以上、反応 系への助触媒の添加により触媒の回転数が著しく向上す る結果が得られた。

[0026]

【発明の効果】アルコールと二酸化炭素を原料として炭酸エステルを合成するに際し、本発明の助触媒を用いることにより、反応速度を速くして、触媒を充分回転させることができ、炭酸エステルを有利に製造することができる。

10